

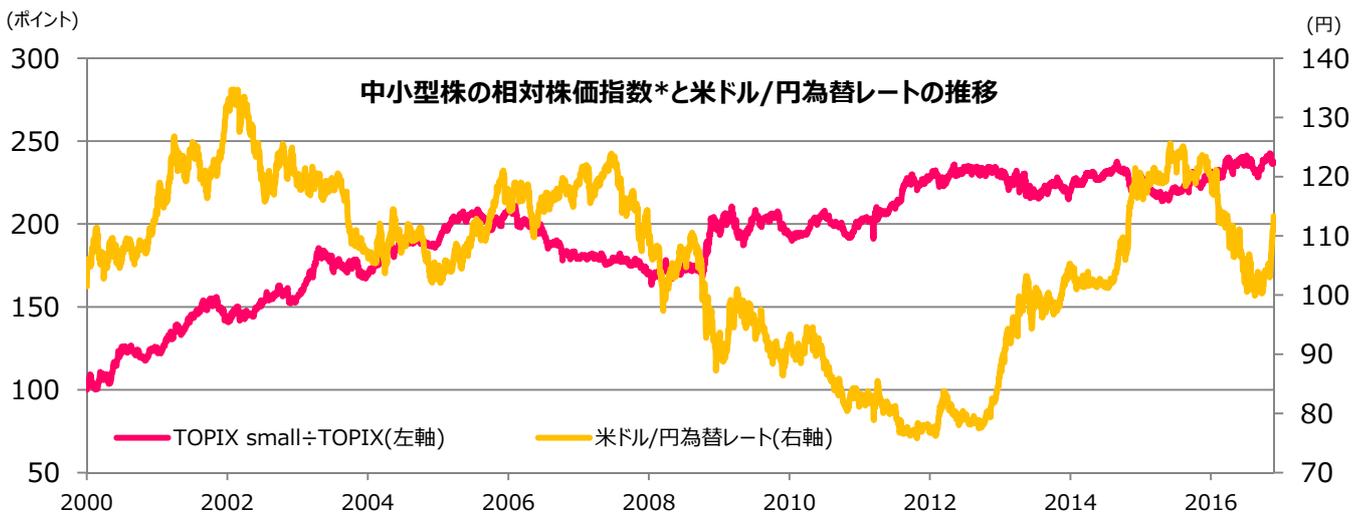
国内中小型株式市場の見通し

米国大統領選挙後の日本株（中小型）の見通し～絶好のエントリータイミング～

ポイント

- ◆ 円安/米ドル高は日本株にとって強力な追い風
- ◆ 為替の停滞局面でも相対的に優位な中小型株のパフォーマンス

- ◆ 米国大統領選挙のトランプ氏勝利でグローバル金融市場は、低経済成長・デフレ懸念が蔓延した状態から、経済成長・インフレ期待が高まる状態へと変化しました。トランプ氏は、上下議会の共和党勝利も相まって、米国経済の成長加速のための政策を矢継ぎ早に打ち出してくる公算が高まっています。財政支出拡大、法人税減税により米国金利の上昇圧力も強まっています。こうした米国経済成長の加速、日米金利差の拡大の思惑から、選挙前のトランプ氏のドル安政策発言とは裏腹に、円安/ドル高が進みやすい環境になりました。新興国市場では、ドルへの資金回帰、トランプ氏の掲げる保護主義的な政策で、市場心理の悪化は否めません。しかしながら、米国を中心とした先進国経済は市場規模の大きさから、そのマイナス効果を十分にカバーできる見込みです。
- ◆ **日本の株式市場**は、先進国回復の代表的な市場として再度注目が集まりそうです。欧米投資家からは、常にグローバル景気敏感市場として位置づけられており、為替の円安/米ドル高も大きなプラス要因です。企業業績は2016年9月を底に徐々に上向いてくる見込みです。
- ◆ **日本の中小型株市場**は、日本株式市場が活発な状態において、常に魅力的な市場です。円安が進む環境下でも、優位と言われる大型株を追従します。円安の動きが止まる状態では、為替に左右されない業績の成長性が評価され、大型株を上回るリターンを上げる傾向があります。IoT、AI、フィンテック、自動運転等今後の社会を大きく変える技術、サービスが勃興しています。中小型株市場はこのような領域の成長で大きく業績が伸びる企業を見つけやすい市場です。また、株価バリュエーション面に着目し、利益成長率との比較で魅力ある株価を見つけやすい市場でもあります。安倍政権の次なる施策、東京五輪をにらんだ内需関連が優位な市場として着目されます。トランプ大統領後の相場の初動ではややスロースタートとなりましたが、早晩のキャッチアップも含め、日本の中小型株市場は、現在絶好のエントリータイミングを迎えています。



* 中小型株の相対株価指数はTOPIX small÷TOPIXで算出。同指数が上昇していれば、TOPIX small指数が東証株価指数よりも相対的に上昇率が高かったことを示し、逆に下降していれば、東証株価指数が相対的に優位だったこととなります。

※TOPIX smallとは、東証市場第一部銘柄の中から、TOPIX500構成銘柄及び指数算出対象外銘柄に含まれない全銘柄から構成される指数(中小型株)のことをいい、東証市場第一部時価総額の約10%弱をカバーしています。

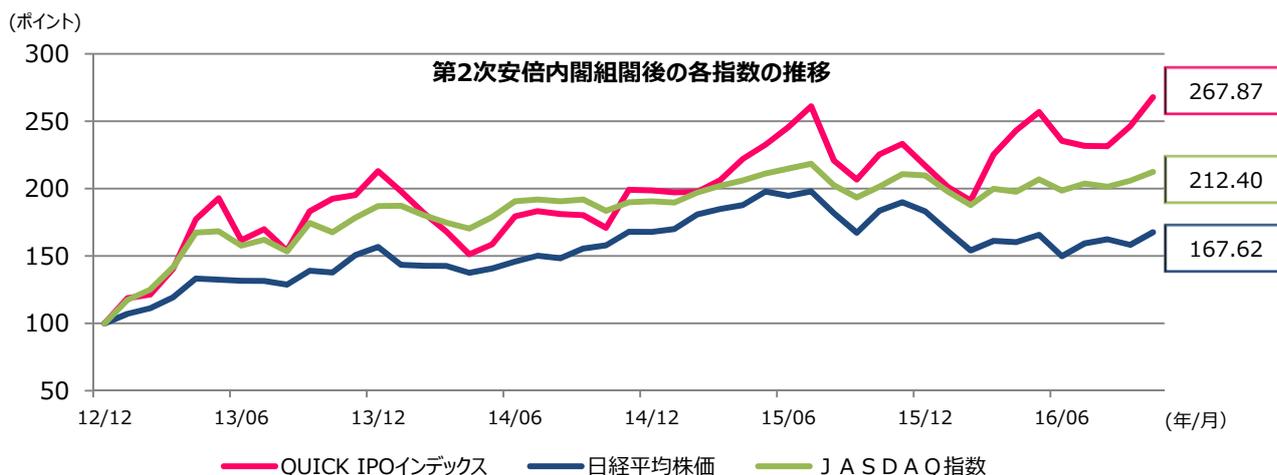
[出所]Bloombergより、SBIアセットマネジメントが作成 ※データ期間1999年12月末～2016年11月24日 相対株価指数は2000年1月3日を100として指数化

※上記は作成時点での過去の実績等を示したものであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

国内中小型株式市場の見通し

アベノミクス開始後、新興（IPO間もない）銘柄が、中型・大型銘柄に比べ大きくアウトパフォーム

- ◆ 日米の金融政策を巡り、方向感の定まらない株式相場において、外部要因に振り回されにくい小型成長株が改めて注目されています。
- ◆ 第二次安倍内閣組閣後、市場全体の株価上昇局面においては、小型成長株は中型・大型株を上回って上昇する傾向があり、今後も日本株全体の株価上昇が期待される局面においては魅力的な投資対象であると考えられます。



※QUICK IPO インデックス：QUICK社が算出するIPO後1年以内の銘柄から構成される単純平均株価指数
 【出所】QUICKよりSBIアセットマネジメントが作成 ※データ期間：2012年12月末～2016年10月末（2012年12月末を100として指数化）
 ※上記は作成時点での過去の実績等を示したものであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

円安進行による日本株への追い風

- ◆ 米国の大統領選の結果を受け、米ドルの独歩高が続いています。幅広い通貨に対する値動きを示す実効為替レート（日経通貨インデックス）のドル指数が2002年以来となる130ポイント代まで上昇。トランプ氏の掲げる政策がインフラ投資を拡大させるとの見方から米長期金利が上昇し、ドルは対円、対ユーロ、対人民元など幅広い通貨に対して買われています。
- ◆ こうした急激な円安/米ドル高は日本株の強力な追い風になると期待されています。



【出所】QuickよりSBIアセットマネジメントが作成
 ※データ期間：2002年1月3日～2016年11月23日
 ※上記は作成時点での過去の実績等を示したものであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

■ 投資信託のお申込みに際しての一般的な留意事項

ファンドの費用

SBIアセットマネジメント株式会社が運用する投資信託については、ご投資いただくお客さまに以下の費用をご負担いただきます。

(お買付時に直接ご負担いただく費用)

❖ 購入時手数料：上限 3.24% (税抜3.0%)

(途中解約時に直接ご負担いただく費用)

❖ 信託財産留保額：上限 1.0%

(保有期間中にファンドが負担する費用 (間接的にご負担いただく費用))

❖ 信託報酬※：上限 2.16% (税抜2.0%)

※成功報酬制を採用する投資信託については、基準価額の水準等により報酬額が変動するため、上限等を示すことができません。また、上記上限を超える場合があります。

❖ その他の費用

監査費用、目論見書や運用報告書等の開示資料等の作成にかかる費用、有価証券売買時にかかる売買手数料、信託事務の諸費用等が信託財産から差引かれます。その他の費用は、監査費用を除き、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用の項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、SBIアセットマネジメント株式会社が運用するすべての公募投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

投資信託をお申込みの際は、販売会社から投資信託説明書 (交付目論見書) をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので、必ずお受け取りになり、投資信託説明書 (交付目論見書) の内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

ファンドに係るリスクについて

【基準価額の変動要因】

投資信託は、主に国内外の株式・公社債等値動きのある証券を投資対象としますので、組入株式の価格の下落や、組入株式の発行体の財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、その結果、大きく損失を被る場合があります。

また、投資信託は、それぞれの投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、お申込みの際には必ず投資信託説明書 (交付目論見書) の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

※投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本保証はありません。